

事務事業評価シート

(評価対象年度：平成30年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		交通遺児給付事業				②事業番号		4405	
③事業類型		3. 政策推進事業		④開始年度		昭和	51 年度	⑤終了予定年度	
⑥根拠法令等		法令	条例	規則	要綱	計画等	その他	法令等の名称 泉南市交通遺児激励金支給要綱	
⑦実施手法		直営	全部委託	一部委託	補助・負担	その他			
⑧関連予算科目コード		款	3	項	1	目	1	細目	7
⑨担当部名		健康福祉部		⑩担当課名		生活福祉課		会計 一般会計	

2. 事務事業の現状把握【DO】

【1】事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)		対象指標(対象者数を表す指標)		単位	
① 市民		人口		人	
②		②			
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)		活動指標(活動の量を表す指標)		単位	
交通事故によって、親等を失った交通遺児を激励するため、交通遺児激励金をその養育者へ支給する。 市内に住所を有する交通遺児1人につき 50,000円を支給する。但し、2人以上のときは、100,000円とする。		① 申請件数		件	
		②			
		③			
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位	
生活が激変した交通遺児を激励し、生活安定の一助とする。		① 支給金額		円	
		② 計算式			
		③ 計算式			
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)		総合計画体系上の位置付け			
生活困窮者に対し、緊急かつ一時的に扶助費を給付し、自立を支援する。		政策(章)	2. みんなが健やかで、みんなが助け合うまち		
		施策大(節)	3. みんなで支えあう福祉のまちをめざします		
		施策中	4. 生活困窮者福祉の充実		
		施策小	2. 相談・指導体制の充実		

【2】各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	指標値の推移における 特殊要因などの説明
対象指標①	人口	人	63,125	62,549	61,984	—		
対象指標②								
活動指標①	申請件数	件	0	0	0	—		
活動指標②								
活動指標③								
成果指標①	支給金額	円	0	0	0	—		
成果指標②								
成果指標③								
事業費	投入人員	人	0.01	0.01	0.01	0.01		事業費などの推移における 特殊要因などの説明
	正職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	人件費(投入人員*単価)	千円	80	80	81	81		
財源内訳	直接事業費	千円	0	0	0	100		—
	総事業費	千円	80	80	81	181		
	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
	府支出金	千円	0	0	0	0		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
財源内訳	その他特定財源	千円	0	0	0	0		—
	一般財源	千円	80	80	81	181		

【3】事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	交通事故遺児の支援を行う機運が醸成されたため。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	事故は、突発性を有するため予測は困難であるが、交通遺児のためにも事業を継続する必要がある。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

[1]目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[1]の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	交通遺児の生活環境の充実を図り、地域で自立を支援する社会の実現につなげる。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	交通遺児の精神的、経済的不安を軽減するための支援は、公益性が高く、行政が行う必要がある。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	交通遺児の健全な育成は、社会で相互理解を深めて取り組むべきである。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	要綱に基づき実施する事業であり、交通遺児の生活の安定を図ることができなくなる。

[2]有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[2]の評価

B

⑤期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	実績がここ数年ないが、生活の激変した交通遺児の生活安定を図るものと考えられる。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	要綱に基づき実施する事業であり、支給対象者が限定されるため、成果の向上の余地はない。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	—

[3]効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[3]の評価

A

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などではできませんか。)	ア. ある イ. ない	必要最小限の経費による事業実施のため経費削減の余地はない。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	受益者負担になじまない。

4. 総合評価

総合評価	評価(A～D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	継続して適正に実施する。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 ↓ (年まで) エ. 休止 ↓ (年から) オ. 廃止 ↓ (年から)
	<今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)
①改革、改善の具体案、実施年度など	—
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	—